

第 47 回 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉等技術委員会 議事要旨

日時：2022 年 3 月 11 日(金) 16:00～18:00

場所：オンライン開催

1. 廃炉中長期実行プラン2022(案)について

東京電力ホールディングスから廃炉中長期実行プラン 2022(案)について、主に以下のとおり説明があった。

○2021 年 3 月に公表した廃炉中長期実行プラン 2021 から、2021 年度の実績を踏まえて見直しを行い、廃炉中長期実行プラン 2022(案)を作成した。具体的には 2021 年度の廃炉作業の進捗の明示、見通しが立った計画の追加及び新たに判明した課題を踏まえた工程見直しの反映を行った。

今回追加した主な新たな計画は以下のとおり。

- ・ALPS 処理水対策 海洋放出設備の設置・運用、海域モニタリング
- ・燃料デブリ取り出し 2号原子炉圧力容器（RPV）内部調査

廃炉等技術委員からの主な意見は以下のとおり。

- 規制庁の検査官や第三者からの指摘が問題対応の発端になった例が散見される。コンディションレポートの運用を行う等改善を進めていると思うが、自分自身で問題に気付けない状態になっているという点が本質的な問題ではないか。東電内にある他の事業所等の職員によって査察を行うなど、多様な観点を取り入れるやり方は社内でもできるのでそういったことも検討し改善にむけて取り組んでいただきたい。
- 2号機の試験的取り出しについて、各メーカーが担当部分で独立しながらも、境界がはっきりしない状況で進めていくことになるため東京電力のオーナーズエンジニアリング能力が重要となる。現場経験のある人を東電に招聘し、オーナーズエンジニアリングが確実にできる体制になっていただきたい。

2. 廃炉等実施計画書及び取戻し計画について

東京電力から廃炉等実施計画書（以下「実施計画」という。）案及び廃炉等積立金の取戻しに関する計画（以下「取戻し計画」という。）案について主に以下のとおりに説明があった。

○廃炉等実施計画書案については、廃炉中長期実行プラン 2022（案）に基づき、作成した。

○取戻し計画案については、そのうち至近 3 ヶ年の廃炉作業に必要な資金を計上した。

機構から取戻し計画案について主に次のとおりに説明があった。

○取戻し計画案については、取戻し計画の作成方針に則り、今後 3 年間に必要な廃炉作業計画が適正に盛り込まれていることが確認された。

廃炉等技術委員からの主な意見は以下のとおり。

- 分析の体制と技術力の強化は、ここしばらくは非常に重要な案件。関係者間の調整が非常に重要と史料。

○取戻し計画について、妥当性、予算の精度向上に向けた取組は、非常によくやられているという感触。期ずれが少しあるという理解。この辺りは潰していくような精度向上に努めていただきたい。

取戻し計画について、委員からの意見を踏まえた修正は委員長に一任の上、東電及び機構から経済産業大臣に承認申請を行うことについて同意された。

3. 廃炉への取組状況について

東京電力から、福島第一原子力発電所の廃炉への取組状況について、1号機 PCV 内部調査の概要及び実績について及び取り出し規模の更なる拡大に向けた検討状況について説明があった。

廃炉等技術委員からの主な意見は以下のとおり。

○内部調査の画像に写っているものが堆積物が溶融した燃料デブリであるとした場合、相当大規模にシエルアタックの状態になっていると推測されるが、この状態でこれだけ水位が維持されているというのは驚きである。今後の調査でそのあたりの詳細が明らかになることを期待する。

以 上